

2014（平成26）年度事業報告書

目 次		頁
I 学校法人の概要		
1 建学の精神	1
2 学校法人の沿革	1
3 設置する学校・学部・学科等	4
4 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
5 役員の概要	5
6 評議員の概要	6
7 教職員の概要	7
II 事業の概要		
1 事業の概要	7
2 主な事業の概要と進捗状況		
大学・短期大学部	8
高等学校	13
中学校	16
小学校	17
幼稚園	18
法人・大学事務局	20
3 施設等の状況	22
III 財務の状況		
1 決算の概要	26
貸借対照表の状況	26
資金収支計算書の状況	27
消費収支計算書の状況	31
2 経年比較	34
3 主な財務比率比較	36
4 その他	37

2015（平成27）年5月26日

学 校 法 人 北 陸 学 院

I 学校法人の概要

1 建学の精神

本学院の建学の精神は、旧約聖書の詩編 111編10節の「主を畏れることは知恵の初め」という言葉にあらわされています。

「主を畏れる」とは、恵みの神を知り、敬い、愛することです。

「知恵のはじめ」とは、人が真実に良く生きるための根源となるものです。

神を畏れる者は、謙遜にされます。この世界が神に造られ、すべての人が神に愛される、かけがえのない命であり、神によって生かされていることを知ります。その土台の上に築かれた知識や学問、技術こそが、真実に活きたものとなります。

北陸学院は、この土台の上に立ちます。幼稚園・小学校・中学校・高等学校・短期大学・大学の各校が力をつくし、園児・児童・生徒・学生一人ひとりの成長と充実をめざします。安易に人間を美化し、理想化するものではありません。むしろ愛をもって厳しい鍛錬に取り組めます。その結果、真の楽しさ・やさしさ・香気ある品位を生み出したいと願います。

いま教育の面で日本に必要なものが二つあります。一つはグローバル・スタンダード、つまり世界に広く目を向け、そこで通用する知識と教養を身に着けることです。その面で、キリスト教の精神性を理解し、その普遍性を認識することが必須となります。もう一つはナショナル・アイデンティティ、つまり自分たちの文化的精神的背骨を形作ることです。そのためには、たんなる独善的、排他的な主義主張を展開するのではなく、キリスト教の精神性を深く理解したうえで、日本の豊かな文化や歴史を肯定的に評価し、受け入れることが求められます。

世界の人々と出会い、理解しあいます。受け入れ、手をたずさえて労します。そして伝統的な精神文化の美しさをいよいよ磨きあげていきます。そのために、大きく広い、そして確固とした精神的土台が必要なのです。創立 130周年を迎え、改めて建学の精神に立ち戻って奮い立ち、喜び勇んでこの目標をめざします。

2 学校法人の沿革

金沢女学校時代 1885年（明治18年）～1899年（明治32年）

1884（明治17）年10月 米国人メリー・K・ヘッセルにより私塾として開学

1885（明治18）年3月 金沢女学校設置認可

9月 金沢女学校開校式（金沢区上柿木島）

1886（明治19）年10月 私立英和幼稚園・英和小学校設立

1889（明治22）年 私立英和幼稚園・英和小学校、金沢区下本多町に移転

北陸女学校時代 1900（明治33）年～1947（昭和22）年

1900（明治33）年4月 私立北陸女学校に名称変更

- 1903（明治36）年3月 英和小学校廃校
- 1912（明治45）年4月 英和幼稚園を北陸女学校附属幼稚園に名称変更
- 1937（昭和12）年1月 財団法人北陸女学校組織認可
- 1947（昭和22）年4月 学制改革により、北陸学院中学部設置（金沢市柿木島）

北陸学院時代 1948（昭和23）年～現在

- 1948（昭和23）年4月 財団法人北陸学院に名称変更
 学制改革により、北陸学院高等学部設置
 北陸女学校附属幼稚園を北陸学院幼稚園に名称変更
- 1950（昭和25）年4月 北陸学院保育短期大学設置（金沢市下本多町）
- 1951（昭和26）年3月 学校法人北陸学院に組織変更認可
 7月 保育短期大学に保母養成所を付設
- 1952（昭和27）年9月 高等学部を柿木島から飛梅町に移転
- 1953（昭和28）年4月 北陸栄養専門学院設立（金沢市柿木島）
 北陸学院幼稚園を北陸学院保育短期大学附属第一幼稚園に名称変更
 保育短期大学附属第二幼稚園設置（金沢市飛梅町 ウィン館）
- 1954（昭和29）年4月 保育短期大学附属彦三幼稚園設置（金沢市彦三町）
- 1961（昭和36）年4月 北陸学院小学校設置（金沢市飛梅町）
 北陸学院高等学部および中学部を北陸学院高等学校、北陸学院中学校に名称変更
- 1963（昭和38）年4月 北陸学院保育短期大学を北陸学院短期大学に名称変更
 北陸栄養専門学院廃校、短期大学に栄養科増設
 北陸学院小学校を飛梅町から柿木島に移転
- 1964（昭和39）年4月 短期大学に英語科増設
- 1966（昭和41）年4月 栄養科を食物栄養科に名称変更、中学校を柿木島から石引（現飛梅町）に移転
- 1967（昭和42）年9月 短期大学を金沢市三小牛町に移転
- 1968（昭和43）年4月 短期大学に教養科増設、専攻科保育専攻設置
 5月 小学校を金沢市三小牛町に移転
- 1977（昭和52）年4月 短期大学附属扇が丘幼稚園設置（野々市町本町）
- 1992（平成4）年3月 短期大学専攻科保育専攻廃止
 短期大学附属彦三幼稚園廃止
 4月 第一幼稚園を金沢市三小牛町に移転
- 1993（平成5）年3月 短期大学附属第二幼稚園を短期大学附属ウィン幼稚園に名称変更
- 1999（平成11）年4月 短期大学に人間福祉学科増設
- 2000（平成12）年4月 保育科を保育学科、食物栄養科を食物栄養学科、英語科を英語コミ

- コミュニケーション学科、教養科を教養学科に名称変更
- 2003（平成15）年4月 中学校の特別進学コースを男女共学化
- 2005（平成17）年4月 短期大学の英語コミュニケーション学科、教養学科を改編し、
コミュニティ文化学科を開設
高等学校男女共学化（入学定員変更 200名）
中学校定員変更（入学定員80名）、全コース男女共学化
- 2007（平成19）年4月 短期大学人間福祉学科男女共学化
短期大学附属ウィン幼稚園を短期大学附属第一幼稚園に統合
- 2007（平成19）年12月 北陸学院大学設置認可（2008年4月開学）
- 2008（平成20）年4月 北陸学院大学人間総合学部設置
北陸学院短期大学を北陸学院大学短期大学部に名称変更
北陸学院短期大学附属第一幼稚園を北陸学院第一幼稚園に名称変更
北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園を北陸学院扇が丘幼稚園に名称
変更
短期大学部食物栄養学科、コミュニティ文化学科を男女共学化
- 2009（平成21）年3月 短期大学部保育学科、人間福祉学科廃止
- 2012（平成24）年4月 北陸学院大学人間総合学部社会学科設置（入学定員70名）
北陸学院大学人間総合学部社会福祉学科 学生募集停止
北陸学院大学人間総合学部幼児児童教育学科
(入学定員を 100名より70名に変更)
- 2015（平成27）年3月 大学人間総合学部社会福祉学科廃止

3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
北陸学院大学	2008(平成20)年4月	人間総合学部	
北陸学院大学 短期大学部	1950(昭和25)年4月	食物栄養学科 コミュニティ文化学科	
北陸学院高等学校	1885(明治18)年9月	全日制(普通科)	
北陸学院中学校	1947(昭和22)年4月		
北陸学院小学校	1961(昭和36)年4月		
北陸学院第一幼稚園	1886(明治19)年10月		
北陸学院扇が丘幼稚園	1977(昭和52)年4月		

※ 小学校は1886(明治19)年10月英和小学校として開校し、1903(明治36)年3月に一旦廃止

4 学校・学部・学科等の学生数の状況

2014(平成26)年5月1日現在(単位:人)

学 校 名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
北陸学院大学 人間総合学部	幼児児童教育学科	70	310	349	2012年度より100名より70名に定員変更
	社会学科	70	210	125	2012年度より新規設置
	社会福祉学科	-	80	29	2012年度より募集停止
北陸学院大学 短期大学部	食物栄養学科	95	190	185	
	コミュニティ文化学科	65	130	95	
北陸学院高等学校		200	600	625	
北陸学院中学校		80	240	89	
北陸学院小学校		30	180	92	
北陸学院第一幼稚園		35	120	63	
北陸学院扇が丘幼稚園		30	150	86	
合 計		675	2,210	1,738	

5 役員の概要

2014(平成26)年5月31日現在
定員数 理事 13~15名、監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	楠本 史郎	常 勤	2003(平成15)年5月 理事就任 2007(平成19)年4月 理事長就任 (北陸学院学院長) (学校法人アームストロング青葉幼稚園監事)
理 事	ロバート・カニンガム	常 勤	2013(平成25)年4月 理事就任 (北陸学院大学学長、同短期大学部学長)
理 事	朝倉 秀之	常 勤	1988(昭和63)年10月 理事就任 (北陸学院大学副学長)
理 事	藤井 辰男	常 勤	2013(平成25)年4月 理事就任 (北陸学院高等学校・中学校校長)
理 事	戸田 教一	常 勤	2011(平成23)年4月 理事就任 (北陸学院小学校校長)
理 事	岩田 喜弘	常 勤	2013(平成25)年4月 理事就任 (北陸学院事務局長)
理 事	富山 誠	非 常 勤	2011(平成23)年5月 理事就任 (学校法人愛香学園理事)
理 事	北川 義信	非 常 勤	2001(平成13)年5月 理事就任 (北川ヒューテック株式会社代表取締役会長)
理 事	相坂 国栄	非 常 勤	2009(平成21)年5月 理事就任
理 事	石動 博一	非 常 勤	2006(平成18)年5月 理事就任 (株式会社イスルギ代表取締役専務)
理 事	風間 宣夫	非 常 勤	2013(平成25)年5月 理事就任 (日本基督教団高岡教会牧師)
理 事	綱村 淑子	非 常 勤	2011(平成23)年5月 理事就任
理 事	高橋 潤	非 常 勤	2007(平成19)年5月 理事就任 (日本基督教団中京教会牧師)
監 事	小川 洋巧	非 常 勤	2007(平成19)年6月 監事就任 (小川税理士事務所所長)
監 事	須加 二葉子	非 常 勤	2011(平成23)年6月 監事就任 (株式会社光学堂眼鏡店取締役)

6 評議員の概要

2015(平成27)年5月31日現在

定員数 29名

氏 名	主 な 現 職 等
虹釜 和昭	北陸学院大学 人間総合学部 学部長
近藤 聡	北陸学院高等学校 教頭
釜土 純雄	北陸学院小学校 教頭
出村 るり子	北陸学院第一幼稚園 副園長
佐々木 浩幸	北陸学院 法人・大学事務局 事務長代理
相坂 国栄	北陸学院理事 北陸学院大学同窓会 会長
小崎 淳子	北陸学院理事 北陸学院同窓会 会長
角谷 修	金沢美術工芸大学 教授
山岸 敬広	株式会社山岸設計事務所 代表取締役社長
朝倉 秀之	北陸学院理事 北陸学院大学 副学長
高橋 潤	北陸学院理事 日本基督教団中京教会牧師 名古屋中学校・高等学校校長
富山 誠	北陸学院理事 学校法人愛香学園理事
風間 宣夫	北陸学院理事 日本基督教団 高岡教会牧師
石動 博一	北陸学院理事 株式会社イスルギ 代表取締役専務
梅染 信夫	学校法人 北陸学院 史料室長
北川 義信	北陸学院理事 北川ヒューテック株式会社 代表取締役会長
松崎 充意	一般財団法人石川県予防医学協会 理事長
高山 盛司	環境開発株式会社 代表取締役
田川 克次	興和ゼックス株式会社 代表取締役会長
富木 誠一	株式会社トミキライフケア 代表取締役
水本 協子	有限会社インフィニティ 代表取締役社長
服部 陽一	金沢工業大学 名誉教授
石野 晴紀	株式会社石野製作所 代表取締役社長
横山 利行	株式会社北国書林 代表取締役社長
楠本 史郎	北陸学院理事 北陸学院 学院長
町田 健一	北陸学院理事 北陸学院大学 学長
藤井 辰男	北陸学院理事 北陸学院高等学校・中学校 校長
戸田 教一	北陸学院理事 北陸学院小学校 校長
岩田 喜弘	北陸学院理事 北陸学院 事務局長

7 教職員の概要

2014(平成26)年5月1日現在(単位:人)

区 分		法人 本部	大学	短期 大学部	高等 学校	中学校	小学校	第一 幼稚園	扇が丘 幼稚園	計
教 員	本務	---	31	18	34	7	8	5	6	109
	兼務	---	43	39	26	1	6	2	4	121
職 員	本務	6	14	17	6	1	0	0	0	44
	兼務	2	5	2	5	0	3	4	0	21

平均年齢：本務教員45.94歳、本務職員43.31歳

II 事業の概要

1 事業の概要

本法人では経営状況の抜本的な改善を図るため、2010（平成22）年度から5年間の改善計画を策定し、キリスト教学校としての役割を大切に、教育の質向上に努めつつ、2014（平成26）年度に帰属収支差額での収支均衡を目標とし取り組んでいます。

1) 建学の精神、学院の教育理想（ミッションステートメント）を再認識するとともに、時代や社会のニーズに応えられる教育を提供する組織としての存在意義を改めて検証します。

大学及び短期大学部では、2012（平成24）年度に大学で採択を受けた「大学間連携共同教育推進事業」を中心に、学生の学ぶ意欲を引き出し、学生一人ひとりが主体的に学びを実現できるよう、特徴・特色を活かした体系的な教育プログラムの再構築に取り組んでいます。

高等学校では、教育方針である「勉強プラスもうひとつ」の浸透により、3年連続で入学定員を満たすことが出来ました。更なる教育の質向上に向け、キリスト教教育活動の充実と精選、教員の資質向上・連携強化、教育環境の整備に取り組んでいます。

中学校では新たに掲げた入学者受入れ方針「北陸学院高等学校の特別進学コースへの入学を基本とし、高校卒業後は国立大学・難関私立大学も目指すことのできる生徒を募集する。」に基づいた新カリキュラムを開始しました。中学生として必要な学力を身につけ、学院高等学校への継続した教育の充実を進めています。

小学校は、教育内容・教育環境の見直し改善のために、保護者、教職員にアンケートを実施しました。小学校の特色・特徴をより明確にし、教育内容の向上を含め教員の資質向上及び環境整備のための改革・改善に取り組み、魅力ある学校づくりを進めています。

幼稚園では、国の幼児教育・保育政策が大きく変わる中で、キリスト教保育及び幼児教育の意義を大切にしながら、時代に即した体制を整えていきます。また、学院小学校とも連携し、園児の進学を積極的に進めています。

- 2) 学生生徒等募集広報については、各部局がそれぞれの事情に合わせて定めた絶対目標数達成のために各部局が全力を尽くすとともに、大学・短期大学部、高等学校・中学校、小学校、幼稚園がそれぞれ有機的に結合し、相乗的な効果が得られるよう総合学園としての広報展開も行なうこととします。そのために理事長を中心とした、各部局長及び管理職で構成する「経営企画委員会」をはじめ、必要に応じて部局間を超えた委員会を立ち上げ、理事会と部局間の意思疎通及び情報共有を迅速に図ります。
- 3) 組織目標と個人目標とがリンクするよう目標管理を取り入れ、研修や評価制度によって教職員の能力向上を図ります。また、教員の採用については、学生・生徒数や教科・年齢バランスを考慮した適正数の見直しを行ないます。事務部門にあっては、多様な雇用形態をとることとし、今後の事務職員の適正数を見定め、計画的な採用を行うこととします。
- 4) 理事会は、学校法人の最終意思決定機関として、学内外に対する説明責任を果たし、財務に関する事柄等について透明性を確保します。また、教職員はじめ学内外の利害関係人との協力関係を保ちながら、責任を持って経営面及び教学面の改革を推進します。

経営改善計画の最終年を迎えた2014（平成26）年度は、学生生徒等募集について当初計画を下回りましたが、退職給与引当金の減少等により帰属収支差額がプラスに転じ、経営改善計画の目標であった帰属収支差額での収支均衡を達成することができました。しかし、教育活動収支は依然マイナスであることから、安定的な財務状況に向けて2015（平成27）年度から始まる中期事業計画を着実に実行していきます。

2015（平成27）年度学生募集状況については、学校法人全体入学者目標数（目標数 615名、入学者数：610名）には若干届きませんでした。高等学校では当初の計画を大きく上回り定員確保することができました。しかしながら、特に大学社会学科及び小学校が計画通り集めることができず決して安心できる状況ではありません。今後、募集計画の見直しを行い、収支均衡に向けた一層の改善・努力を続けてまいります。

2 2014（平成26）年度の主な事業概要と進捗状況

【大学】

1) 教学改革計画

2012（平成24）年度に、文部科学省の事業で「大学間連携共同教育推進事業（事業名「主体的な学びのための教学マネジメントシステムの構築」）に採択され、この「大学間連携共同教育推進事業」を中心に、学生一人ひとりが主体的な学びを実現できるよう、次のとおり教育改革を進めました。

① 教育課程の体系化

2016（平成28）年度に新カリキュラムを導入することを決定し、「DP及びCP見直し再構築のための学部・学科の基本的方向性・骨子」に基づき、新カリキュラム用の全学及び学科毎のポリシー（DP・CP）を新しく構築し、新カリキュラムのベースとなる共通カリキュラムの作成、それに基づく各学科のカリキュラムを作成しました。

② アクティブラーニングスペース・ラーニングコモンスの整備

能動的学修を取り入れた授業や授業時間外学習を促進するために、グループ学習に適したユニット型ソファ、テーブル、ディスカッション専用の大型液晶モニター、中型液晶モニター、プレゼンテーション用のワイヤレスアンプ等を整備し、学内の学修環境を大幅に改善しました。

2) 幼児児童教育学科における主な取組み

今年度も金沢市（金沢市教育プラザ）と「こども広場」連携事業を継続的に実施しました。今年度は、例年の事業に加え「絵本ワークショップ」を新たに企画実施することができました。また、石川県や石川県社会福祉協議会保育部会、日本保育協会石川支部と連携し「保育士確保対策事業」にも取組み、石川県地場産業振興センターで開催された保育園による説明会に積極的な支援をしました。

正課授業科目「キャリアデザイン概論Ⅰ」においては、本学の地域教育開発センターと連携した外部向け講座「つくるたのしみ」を実施し、同じく「キャリアデザイン概論Ⅱ」ではNPO法人と連携して多胎児家庭を支援する「子育て支援・パフォーマンスプロジェクト」が金沢市の「学都金沢」地域づくり活動に認定され、地域ニーズに応えた取組みを正課授業に反映いたしました。

また、2015（平成27）年度から卒業生を対象とした家庭への子育て支援を保育内容を理解する授業と有機的にプログラムした「赤ちゃんサロン」事業を構築し、本格的な実施に向けた準備及び課題の整理を行いました。

3) 社会学科における主な取組み

社会学科では、社会に目を向けるきっかけとして、今年度も「フィールド・スタディ」を実施しました。また、今年度からは、新たにキャリア教育を充実させる取組みとして3年生を対象としたインターンシップや就職活動に向けての知識と姿勢を身につけることを目的とする「就活ゼミ」を開講しました。

今年度から本格的に「MIP（Mission Innovation Project）」を1年次必修科目「キャリアデザイン概論Ⅰ」として開始しました。MIPとは、地域の企業と共同して学生の「主体性」を育む実践型人材育成プロジェクトで、株式会社ベネッセコーポレーション、首都圏の私立大学、日本を牽引する企業で構成されているFSP研究会が開発した「FSP（Future Skills Project）」をベースに、本学社会学科に合わせて独自でカスタマイズしたものです。FSPを首都圏以外の地方で導入したのは全国で初めてということで、昨年度は地元紙や全国紙で取り上げられ、ベネッセ教育

総合研究所が発行している『VIEW21 大学版』や私学経営研究会の機関誌『私学経営』に掲載されました。

さらに、M I Pの学びを継続発展させるために、海外に事業展開をする日本企業の課題に挑戦し文化の違いなど今の日本が抱えている複雑な問題等に取り組む新しいプログラム（M I P 2）の開発を進めています。2015（平成27）年度はM I P 2を試行実施する予定です。

4) 社会福祉学科における主な取り組み

社会福祉士国家資格、精神保健福祉士国家資格取得希望者に対し、学科教員が対策講座を開講しました。

【短期大学部】

1) 食物栄養学科における主な取り組み

「栄養士への道 I・II」の内容を更に充実させるために、1年次には栄養士として円滑な学びを主に、2年次は社会が求めている栄養士としての資質を担保することを中心にプログラムの再構築の検討及び一部実施を開始しました。

継続した取り組みとして、キャンパス内にある北陸学院小学校の児童や北陸学院第一幼稚園の園児との調理実習や、老人福祉センターなどを訪問し地域の方々との交流を行い、食育のあり方の実践的な学びを行いました。また、別の取り組みとして「ミッション食育グループ」として、内灘町、金沢市立扇台公民館、児童館との連携による食育活動に取り組みました。金沢市「女性の健康づくりセミナー」での美人レシピの紹介など地域連携での食育活動の幅を拡げることができました。

金沢市立扇台公民館は、「金沢市学都金沢地域づくり活動支援事業」、大学祭での取り組みは石川県の「若い世代に向けた食育啓発事業」に採択され、昨年度作成した食育DVDを活用しての取り組みも継続させることができました。

卒業後の管理栄養士国家試験対策として、従来に引き続き、在学中の「管理栄養士取得支援プログラム」と併せ、卒業生は無料で受講できる管理栄養士国家試験対策講座を入門編（昼夜2回開講）と仕上げ編として開講し、卒業生のスキルアップを図りました。

2) コミュニティ文化学科における主な取り組み

将来を見据えた専門科目や資格課程科目など多彩な学びを用意しており、学生たちが学びを深めています。2年次開講の「専門ゼミ」では、最後の授業において、学生全員が研究成果のプレゼンテーションを1年生も含めた場で行い、学年を交えた発表の場を作ることで授業の目的・到達目標を明確に意識させています。

また、2013（平成25）年度後期から開始した「English Village」に加えて、2014（平成26）年度から「English Bible Class」も始め、充実した英語活動に取り組んでいます。自身の将来を考えるキャリア教育として、1年次の「キャリア開発デザイン」では「自身のキャリア開発について考え方」について外部講師を招き実施しました。

2014（平成26）年度「海外研修Ⅰ（アメリカ研修2週間）」は開講定員に満たず実施できませんでしたが、2015（平成27）年度はHIP（ハイ・インパクト・プラクティス）を取入れた学科独自のプログラムとし、さらに有意義な海外体験にする予定です。

【大学・短期大学部共通】

1) ファカルティ・デベロップメント：FD

① FD/SD研修会

2013（平成25）年度に取組んだ3つのポリシーから一歩進んでアセスメントプランについての理解を深める研修のほか、アクティブラーニングの手法の一つであるPBLについては、2種類の研修会を行いました。第2回の研修会は、大学関連携共同教育推進事業に本学と共に取組んでいる3大学の関係者も参加した連携FD研修会として企画・実施しました。

第1回：「アセスメントプランについて－教育改革と学生支援の観点から－」

第2回：「初年次教育におけるPBL型授業の実践」

第3回：「PBLを用いた初年次教育について」

第4回：大学間連携共同教育推進事業中間報告及びシラバス作成要領の説明、ラーニングコモンズ整備報告と利用説明

また、SD研修会は、職員として必要な知識・技術の習得のほか他課の業務理解の機会として2回（9月、12月）実施しました。

② 先進事例調査

2016年度開始の新カリキュラム策定に向けて、また学生支援や教務関連の業務の参考にすることを目的に、教職員を複数名派遣して14ヶ所の視察調査を行いました。学内での情報共有に活用できるように、統一した書式で報告書を作成しました。

③ シラバスの充実

記載内容の充実のためにシラバス作成に関する手引きを作成し、さらにFD研修会においても説明の機会を設けて理解を得られるようにしました。特に、学生の理解しやすさを考え、履修条件の記載方法の統一を図りました。また、教職員によるシラバスチェック前に、作成者による「チェックリスト」を設け、記載漏れ・不備がなくなるよう工夫しました。

2) 国際交流体験の取組み

① 本学においてアンダーソン大学学生と本学学生によるコラボレーションプログラムを実施するとともに、全学的に学生の参加を呼びかけ、ホームステイや観光などの国際交流も行いました。

② アメリカにあるホープカレッジの学生と全学的な交流会を開催しました。

③ 地域の様々な国際交流イベントへの学生の参加を促しました。

④ 様々な国の外国人ゲストを招聘し、お昼の礼拝に奨励者として心の国際交流を随時行っています。

3) 学生・就職・キャリア支援

2013（平成25）年度から学生の就職活動の支援強化として、「就活合宿セミナー」（1泊2日）を開催しています。2014（平成26）年度の内定状況からも、本セミナーに参加した学生が早期に内定を得ており一定の成果を得ることができました。今年度は、より多くの学生の参加を呼び掛けるとともに、学生の課題に即してグループワークを多く取り入れた内容に改善し、学生が相互に学び合うことを重点としたセミナーにしました。

正課授業として実施している「キャリアデザイン概論」「キャリア教養講座」では、学生支援課の提供する各種就職支援プログラムとの連携をさらに高めながら、必要に応じて職員が授業に参加する等、就職支援やキャリア形成全般について積極的な取組みを実施しています。

2014（平成26）年度から、新たな「公務員試験対策講座」を開講（年間90回以上）しました。結果として、小学校教員（石川県）が2名、公立保育園（金沢市等）が8名、さらに、行政職（石川県）に1名が合格しました。2015（平成27）度は教職教養分野について科目数を増やし、より講座を充実させていく予定です。

学生支援課では、「キャリアアップ講座」を開講し、TOEIC、漢字検定、簿記、情報系等の資格・検定の取得を支援いたしました。今後も学生の自主的な学びを促進し、また資格試験合格という目標を達成することにより自己肯定感を高め、自信を持って学業、就職活動を行えるような体制づくりを目指します。

[就職内定状況]

2015(平成27)年3月31日現在

	卒業生数	就職希望なし		就職希望者数	内定者数	就職内定率	未内定数
		進学	就職しない				
幼児児童教育学科	94	0	6	88	84	95.5%	4
社会福祉学科	28	1	1	26	24	92.3%	2
大学計	122	1	7	114	108	94.7%	6
食物栄養学科	94	1	6	87	86	98.9%	1
コミュニティ文化学科	50	5	4	41	39	95.1%	2
短期大学計	144	6	10	128	125	97.7%	3

[国家試験合格者情報]

資格	受験者数 (名)	合格者数 (名)	合格率	備考
社会福祉士	17	7	41.2%	合格率全国平均 27.0%
精神保健福祉士	8	5	62.5%	合格率全国平均 61.3%

4) 学生募集対策と学生数確保

大学・短期大学のオープンキャンパス参加者目標数を 1,000名（高校1年生～3年生）と設定し広報活動を展開しました。オープンキャンパス・学校見学会の回数を定員確保した2012（平成24）年度とほぼ同数開催しました。（保護者説明会も併せて開催しました。）その結果、参加者数781名と2013（平成25）年度を140名も上回りましたが、達成率78%と目標の達成には至りませんでした。定員確保できた2013（平成25）年度の実績から、資料請求者 4,000名以上、オープンキャンパス参加者 550名以上（3年生）の目標を達成しなければ定員確保は難しいということを改めて認識しました。

定員が未充足であった社会学科、コミュニティ文化学科については、推薦基準の見直しや指定校推薦枠の拡充、学科を訴求するCM放映などの対策を継続実施しました。また、ホームページ、フェイスブックへのタイムリーな情報発信、北陸学院高等学校との連携強化、DMの定期的な発送、データに基づいた高校訪問などの広報活動を行ったことで、定員を満たすことは出来ませんでした。コミュニティ文化学科は昨年より19名入学者を増やし63名を確保しました。社会学科は、資料請求者数、オープンキャンパス参加者数は増加しましたが、その成果を入学者に反映できず昨年より入学者数が減少しました。次年度は社会学科と連携をさらに強化し、定員確保に向けて広報を展開いたします。

5) 地域社会との連携及び社会貢献

地域社会向けの公開講座「RED e Cセミナー」は、全32回開催され参加者総数は 1,171名で、前年度と比べて参加人数は増加（2013（平成25）年度：20講座、923名参加）しました。地域から要請のあった一般向けの出張講義・講座は23会場（24回）、高校生向けの出張講座は10会場（14回）に出向いています。

東日本大震災の被災地支援ボランティア「よりそいの花プロジェクト」を2012（平成24）年度に発足し、2014（平成26）年度は計4回、延べで学生59名、教職員5名、卒業生1名（2013（平成25）年度：計8回、延べで学生84名、教職員12名、外部募集31名、2012（平成24）年度：計8回、学生104名、教職員17名）、の人員を現地に派遣しました。

また、山形県のあいびい保育園の親子を石川県に招待しての交流会キャンプは総勢87名が参加しました。

地域教育開発センターの食に関する専門領域として設置している「北陸学院大学スイーツ研究所」は、2014（平成26）年5月に東京新宿高島屋で開催された小学館主催「大学は美味しい!!」に4年連続で出店参加し、研究成果を全国に広めることができました。

【高等学校】

1) 神様から選ばれた生徒一人ひとりに寄り添った、充実した学習指導と生活指導

きめ細やかな学習指導と生活指導の充実をはかり、豊かな人間性を育むために、生徒一人ひとり

が、神から与えられたかけがえのない存在であることを自覚することのできる教育を目指しました。

個々の学力に合った学習指導の充実を図り、自学自習できる主体的な学習意欲の向上と学力を身につけるための指導に取り組みました。

また、「他者のために奉仕」することのできる豊かな人間性を育むため、生徒の主体性を重視した教育を目指し、学校行事、部活動、生徒会活動、ボランティア活動を積極的に推進しました。

2) キリスト教教育活動の充実と精選

何よりも日々の礼拝を重んじ守りました。また、献金の意識を高めるため、他者に仕え、自らを捧げる自主性を育てています。

毎朝の礼拝、聖書の授業のほか、例年どおり3学年それぞれに修養会を実施し、聖書の御言葉に従って生きる姿勢を学ぶことができました。

ここ数年で複数のキリスト者教師が退職年を迎えることもあり、2013（平成25）年度に宗教主事として日本基督教団の教務教師招聘に続き、2015（平成27）年度に聖書科の教員を1名採用しました。

宗教主事と宗教課が連携を図り、キリスト教による人格教育の充実が図られました。

3) 学校全体の学習規律を確立するため、教師集団の連携強化

学びの基礎となる学習規律を確立するため、学級担任・教科担任との連携と指導体制の強化に取り組みました。

学校全体の学習規律を確立するため新入生の全ての生徒に対し、義務教育までの学力レベル確認と基礎学力向上を目的とした「学び直しトレーニング（通称：マナトレ）」を導入しました。

一方で学級担任と教科担任との連携については、教員間の「Face to Face」での情報交換が主ですが、現在使用している生徒情報管理システムをより有効に活用し、迅速な情報共有を図れる指導体制強化の取組みを開始しました。また、今年度からICT教育を全教員で本格的に取り組み始めました。

4) 一人ひとりにあった進路指導の充実、強化

一人ひとりのニーズに合った進路実現と進路保障に向けて、情報収集、教師集団のレベルアップに取り組みました。

業者による教員向けの講演会・研修会・報告会（模試）や生徒向けの説明会等であった傾向と対策を進路指導に活かすよう取組みました。

指導体制については、これまで進路指導課が中心となって取組んでいた指導を各学年の進路指導担当と学年主任が連携し進路指導の充実を図りました。

今後はカリキュラムの改定と合わせて、多様化する進路指導に対応していきます。

5) 支援を必要とする生徒へのサポート及びシステムの強化

各学年会、学年主任が生徒の状況を把握し、保健室、教育相談課、パーソナルケア委員会のそれぞれの役割・連携を強化し、生徒へのサポートを行いました。

2014（平成26）年度は前年度に続き生徒一人ひとりのサポートを充実するため、教育相談課に情報を集約、パーソナルケア委員会で支援を必要とする生徒への配慮・支援するための連携を強化しました。

今後は、教育相談課、パーソナルケア委員会と学年主任会との連携をさらに深め、保健室との連携及び情報共有を強化していきます。

6) 2015（平成27）年度から始まる少子化問題に対する、定員確保に向けた広報活動の充実、及び入試制度と奨学金制度の見直し

2014（平成26）年度県内中学校卒業予定者が前年比約 300名減少する中、本学の教育方針及び特色である「勉強プラスもうひとつ」の継続的な広報と、近年、部活動等の成果より総受験者数は5年連続で増加しました。

【参考】

志願者数推移：2010年度 289名 2011年度 345名 2012年度 412名 2013年度 462名
2014年度 559名 2015年度 575名（10年前の約2.3倍、5年前の約2倍）

また、奨学金制度については、2015（平成27）年度入学試験より「進学サポート奨学金」を廃止しました。

2013（平成25）年度から3年連続で入学定員を満たしたことから、2016（平成28）年度より入試制度の変更を検討します。

7) ICT教育を推進するため、全クラスを対象に「デジタル教科書」機器の導入をはかる

2014（平成26）年度はICT教育環境整備として、全普通教室（21教室分）に電子黒板、5教科の教科担任にタッチパネル型の「Surface Pro3」及び電子教科書を導入しました。

この設備の導入により、短時間での図版や動画の提示、板書時間の短縮化、確認テスト方法、アナログ教材とデジタル教材の融合など、新たな教授方法が実現でき、学習環境及び教育効果を高めることが可能になりました。

この環境整備のために、今年度から各教科において教授法の研究を本格的に実施し、ICT教育委員会を中心に教職員全員を対象とした講習会も実施しました。

11月1日「教育の日」に、保護者・理事を対象とした全授業ICTを利用した授業参観を行い、ICTを利用した授業を公開いたしました。今後は、さらに教育効果を高める取組みになるよう教員・教科間の研究を継続していきます。

8) 各学年7クラスを目標とした普通教室と設備の改修、及び体育施設の確保に向けた取組み

普通教室の確保のために、2014（平成26）年8月に現在の視聴覚室を、2015（平成27）年度には

司書室の一部を普通教室に改修予定であります。また、2014（平成26）年度は階段の手摺の設置、駐輪場増設の整備を実施しました。

体育施設については飛梅キャンパス整備マスタープランの計画の中で2015（平成27）年4月より第2体育館新築工事を着工する予定であります。

【北陸学院中学校の取組み】

1) 神様から選ばれた生徒一人ひとりに寄り添った、充実した学習指導と生活指導

高等学校に同じ

2) キリスト教教育活動の充実と精選

高等学校に同じ

3) 新1学年より新アドミッションポリシーに基づいたカリキュラム作成と実施

新アドミッションポリシーに基づいた新カリキュラムを開始し、中学生として必要な学力を身につけるため、一人ひとりの学力を把握し、学力向上に向けた個々に必要な学習支援を行いました。生徒間の学力差はありますが、一人ひとりが自分を高めるために学習を進め、一定の成果を上げることができました。

4) 学校全体の学習規律を確立するため、教師集団の連携強化

学びの基礎となる学習規律を確立するために、生徒会を中心に『ブザー着席運動』や『あいさつ運動』等を通して生徒の自覚を促しました。同時に「報・連・相」を重視して、教師間との連携強化を図り、教頭・教諭間や学級担任・教科担任間の意思の疎通を円滑にすることで指導体制の強化を図りました。また、今年度からICT教育を全教員で本格的に取り組み始めました。

5) 支援を必要とする生徒へのサポート及びシステムの強化

各学年会、学年主任との生徒との係り、保健室、教育相談課、パーソナルケア委員会のそれぞれの役割を強化し、生徒の思いをしっかりと受け止め、将来の社会生活につながる学習活動を行いました。

支援を必要とする生徒へのサポートについては本人の状態をしっかりと把握し、本人保護者の意思を大切にしつつ、周りの生徒への影響も考慮して学習活動支援を行ってきました。保健室での指導は勿論、本校独自のシステムであるパーソナルケア委員会や教育相談課での話し合いを重ね、本人の将来につながる学習活動を模索し、実践してきました。

6) ICT教育を推進するため、全学年を対象に「デジタル教科書」機器の導入をはかる

高等学校に同じ

7) 総合学習として、グローバル教育及び人権教育を展開する

英語教育を通して世界への関心を高めると共に、聖書に基づく「愛」の精神を育み、命を大切に
する、いじめのない学校を目指しました。

総合学習としてはグローバル教育と人権教育を大きな柱と位置付けて実践しました。

グローバル教育では文化祭の時に生徒会の研究展示の内容として「ルワンダ大虐殺から20年」を
取り上げ、今でも現地で活動している佐々木和之氏に講演を依頼して知識を深めました。また全員
ではないが短期海外研修にも毎年生徒を送り出しています。

人権教育としては聖書に基づく「愛」の精神を基盤に、命を重んじ、互いを尊重し合い、いじめ
のない学校づくりを目指しました。

8) 北陸学院小学校との連携を強化する

新たなアドミッションポリシーを掲げ2年目を迎えましたが、アドミッションポリシーの理解に
対して課題が残りました。今年度は北陸学院小学校の児童・保護者を含め小学校教職員との連携を
十分に図り、関係を強化していきます。

【北陸学院小学校の取組み】

1) 志願者数の増大と入学定員の安定的な確保

年長園児以外を対象としたPRや案内方法、体験入学の他にオープンハウスの回数を増やしまし
ましたが、幼稚園・保育園保護者の参加数が伸びませんでした。また、幼稚園・保育園保護者に対して
の説明会の充実を図りましたが、教育内容及び本学の特徴・特色の理解を広く深めていくことがで
きませんでした。今後は、在学中の保護者との信頼関係をつくり、保護者の方々の口コミによる情
報発信を大切にしていきます。

2) 北陸学院小学校の知名度を高めるための諸施策の実施

特色のある諸行事や活動であるクリスマス礼拝、いしかわ特別支援学校との交流、ハンドベルや
伝承文化の三味線の演奏などの取組みを推進し、各種メディアに取り上げられた。特に今年度は姉
妹校オーストラリアジブゲイトスクールとの「Skype」（映像と音声の交信）による交流を4年生
以上の授業の中で定期的に行いました。

3) 北陸学院幼稚園、北陸学院中学校との連携強化

「Enjoy! ミッション」などを通して北陸学院幼稚園との交流を相互に深めるための取組
みを積極的に実施しました。多くの来校者があり、児童と交流を深める活動ができました。

中学校の体験入学への児童・保護者に対して参加依頼を行い、中学校のコース変更に対する理解
を図りました。しかし、中学校との入試連携に課題が残りました。現在、保護者との信頼関係の回

復を図るため、中学校との連携を強化に努めています。

4) 幼稚園から大学までの連携のもとキャリア教育の体系化

大学の社会福祉学科や他の部局の専門性から、キャリア教育の体系的な学びの充実のため、3年生以上の総合的な学習において、身近な地域のお店のインタビュー、社会見学や体験学習を通してその理解を図りました。

5) 学習評価方法の見直し

学習や行事、学校生活などの取組みや評価の見直しについて校内研究会を通して、新学習指導要領に基づき評価の観点や基準、学習内容の取扱いなどの共有化を図りました。

6) 学校評価の見直し

小学校の現状について、保護者、教職員にアンケートを実施し改善を行いました。

- ・教育の環境・設備・安全について及びスクールバスの利便性。
- ・授業への取組みや児童の学力向上。特色ある取組み（書く力・計算力など）
- ・教職員について、児童への対応や児童との関係。言葉遣いやあいさつなどの社会性。
- ・児童について学習への意欲や関心、人間関係、あいさつや言葉遣いなどの社会性・生活習慣。
- ・学校と保護者との連携について、学校からのお便りや配付物、面談や懇談会の内容。
- ・学校行事や課外活動について、時期や内容。
- ・広報活動について、PRの内容や方法、時期。
- ・その他、キリスト教教育や育友会活動についてなど。

【幼稚園】

1) 北陸学院各部局との連携強化

学院内の諸部局との連携をはかり、園の運営を行った。なかでも、大学人間総合学部幼児児童教育学科（実習、保育相談、音楽グループ、体操教室等）、短期大学部食物栄養学科（給食と食育）、コミュニティ文化学科（異文化コミュニケーション）の協力をいただくことができた。感謝である。小学校（遊び、行事体験、小学校体験への参加）、高等学校（保育体験）との連携については、課題が残った。

2) 外部評価・教育課程・保護者会の運営について

自己点検評価・学校関係者評価をおこなった。2014（平成26）年度はとくに、扇が丘幼稚園が「学校評価」という主題で県の公開保育を担当し、評価について学んだ。それにもとづき、来年度は教員による自己点検を進めるために、準備を行っている。

教師研修については、従来の外部研修とその報告のほか、第一幼稚園教員がニュージーランドの

幼稚園・こども園を視察し、多くの示唆を得た。合同教師会で報告し、さらに内容をまとめる。

「北陸学院大学研究紀要」に報告をまとめる予定である。扇が丘幼稚園もまた、「学校評価」を主題に、同紀要に報告をまとめることにしている。

監事監査の指摘もあり、教師会の充実のために、アジェンダと記録の作成を始めた。記録の重要性について、認識が深まりつつある。子ども一人ひとりの記録（ポートフォリオ）作成と、その利用について、検討し始めた。

保護者会については、役員と密接に連絡をとり、運営を行った。

3) 保護者の要望に適った体制づくり（土曜保育、預かり保育）

- ・ 土曜自由登園日を親子参加型行事に用い、家庭の参加が見られた。
- ・ 扇が丘幼稚園では、預かり保育利用者増大に応じ、預かり専任の時間教員が担当した。第一幼稚園では、教員が交替で行っており、受け入れ態勢の整備は課題である。

4) ホームページの充実や園案内、「Q & A」等の広報体制を見直し、構築する

ホームページの再構築、学院共通イメージの入学案内の作成については、現在の状況を経営企画委員会に報告したが、その具体的な動きにまでは発展しなかった。

5) 保護者・関係者に幼稚園の特徴について理解をいただく

「幼稚園Q & A」の改訂は行わなかった。一部の入園希望者や保護者に配布したが、子育て新制度発足に当たり、幼稚園教育の意義を説明するまでには至らなかった。

6) 納付金等の見直し

納付金の見直しは行わなかった。寄付金の呼びかけを行った。補助金増額の働きかけは、石川県私立幼稚園協会をとおしておこなった。

7) 「満3歳児」の受入とその強化充実

「満3歳児」の受け入れについては、第一幼稚園では、ある程度、進んでいる。扇が丘幼稚園ではまだ十分、浸透していない。満3歳入園以前の預かり保育体制を作り、2歳児の段階で入園者を確保することが必要である。

8) キャンパス整備マスタープラン

キャンパス整備計画に基づき、扇が丘幼稚園の園舎改築構想を進める

9) 国の政策動向に対する本幼稚園の対応

2015（平成27）年度実施予定の、国による幼児教育新制度の内容を、幼児の育ちを中心とする視点から見極め、北陸学院幼稚園として取るべき道について、教師会などで話し合った。幼児の育ち

を中心とした本園の幼児教育を、より広い層に訴え、園児確保につなげることについては、なお課題が残った。

【法人・大学事務局】

1) 学院全体の広報戦略

大学及び短期大学の情報発信ツールとしてSNS（FaceBook）の利用を積極的に活用しています。身近な大学の情報をリアルタイムに発信することで、志望者やステークホルダーに日頃の学校や学生の状況を提供しています。

教職員一人ひとりが広報員として、全部局の学生数等や特徴・特色を記載した携帯用のパンフレットを製作し教職員全員に配付しました。

2) 人事政策と人件費の削減計画

教員の評価制度の導入及び高等学校から幼稚園までの教員給与表の改定については、原案を策定したままで、制度改定に至っておりません。教員の理解を得たうえで制度改定を進める必要があります。

退職金財団の支給率の減少に伴い、特に長年勤務された教職員に対する退職金が財団から交付される退職交付金を大きく上回る事態が生じてきています。退職金制度の見直しも含めた支給率の再設定の検討を開始しました。

職員の人事評価制度については、学院全体の目標・部門目標と個々人の目標をより連動できるよう、特に各部署内で目標・課題共有を図り、個人目標が部署目標に強くつながる組織作りを進めています。

また、教職員の採用については、業務引継等を円滑に進めるために定年退職者の前倒し採用を実施していますが、中期事業計画の教職員数を堅持しております。

3) 経費削減計画

エネルギー関連費用の日常管理、一括購入によるコストダウン等により経費削減については、一定の成果を得ることができ、光熱水費については原油価格が落ち着いてきたことでもあります。対前年比で90.32%と減少することができました。今後も更なるコスト意識を持って支出抑制に取り組んでいきます。

4) 外部資金調達

大学・短期大学部では、2012（平成24）年度に採択を受け継続している「大学間連携共同教育推進事業」に続き、私立学校の教育改革を推進させるための文部科学省の新たな事業である「私立大学等改革総合支援事業」に選定され「私立大学等教育研究活性化設備事業」の採択を受けました。また、高等学校及び中学校の普通教室に電子黒板を設置とコンピュータールーム機器整備のための

「私立学校施設整備費補助金（ICT活用推進事業）」に採択されました。今後も外部資金獲得のために積極的な取組みを行うこととします。

受託研究等外部資金の調達については、事務局より教員への案内体制と教員の積極的な申請をお願いし、日本私立学校振興・共済事業団より「学術研究振興資金（若手研究者奨励金）」、能美市より「里山地域振興に関する調査業務」、金沢市より「教育プラザ富樫 こども広場運營業務」などを受託いたしました。

募金については、新たにキャンパス整備のための「創立130周年記念事業募金」を開始しました。同寄附事業については、税額控除の適用と法人向けの受配者指定寄付金制度を受けることのできる学校法人としての認定を受けました。ご寄附をいただいた皆様が、これまで以上に免税恩典の拡充を受けることができるようになったことを学院広報誌等により案内いたしました。

また、募金方法としてホームページを利用したクレジット払い等も新たに導入し、今回の事業をインターネットを通して広く発信するとともに、ご寄附いただける機会をより多く作りました。

5) 経営改善計画と理事会・評議員会の運営

財政面からの経営改善計画の検証を進めてきました。また、決算結果や経営改善計画の進捗状況については、教職員への説明会を実施し情報公開に努めてきました。

2008（平成20）年度に策定した経営改善計画（2009（平成21）～2014（平成26）年度）は学生生徒等募集について当初計画を下回りましたが、退職給与引当金の減少等により帰属収支差額がプラスに転じ、目標であった帰属収支差額での収支均衡を達成することができました。今年度は、先延ばししてきた施設整備計画「キャンパス整備マスタープラン」を含めた第2期中期事業計画書を策定し計画達成に向けて取組みを開始します。

理事会・評議員会については、実出席率の向上をお願いすると共に、会議における資料の事前発送や学院情報の発信に努めています。

2012（平成24）年度より引き続き、評議員の方からの提案で大学祭において「評議員ブース」を設置し、多くの方の協力とご来場をいただきました。

6) 監事との連携

監事には、理事会・評議員会・常務理事会に必ず同席をいただき、学校法人の業務執行や財産の状況を監査と共に、必要に応じて意見を述べていただいています。また、毎年、ポイントを絞った業務監査をお願いしています。2014（平成26）年度は、「委員会等の実施状況とその管理方法及び活用状況について」の監査を実施しました。指摘のあった事項については、改善できるものは速やかに実行いたしております。

3 施設等の状況

1) 現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	備 考
石川県金沢市 三小牛町 (三小牛キャンパス)	校地	102596.67㎡	136,795 千円	136,795 千円	大学と短期大学部が利用しています。 (校地については小学校、第一幼稚園も一部利用)
	校舎4棟	16,019.50㎡	1,977,506 千円	822,572 千円	
	図書館	1,926.18㎡	427,399 千円	185,248 千円	
	体育館	1,240.20㎡	63,845 千円	19,650 千円	
	礼拝堂	652.99㎡	193,432 千円	97,791 千円	
	学生寮	904.43㎡	67,150 千円	13,966 千円	
	小学校校舎	1,717.27㎡	227,810 千円	68,070 千円	
	小学校体育館	589.00㎡	134,507 千円	55,368 千円	
	幼稚園園舎	992.94㎡	205,313 千円	39,056 千円	第一幼稚園 園舎
	その他建物		52,676 千円	9,081 千円	職員宿舎他
	小 計			3,486,433 千円	1,447,597 千円
石川県金沢市 飛梅町 (飛梅キャンパス)	校地	9,825.94㎡	320,258 千円	320,258 千円	高等学校と中学校が利用しています。
	高等学校校舎	8,836.51㎡	1,703,795 千円	860,667 千円	
	中学校校舎	1,333.65㎡	102,678 千円	41,770 千円	
	栄光館	770.20㎡	129,433 千円	57,129 千円	
	同窓会館	300.82㎡	30,599 千円	10,371 千円	
	ウィン館	978.04㎡	119,278 千円	22,679 千円	
	その他建物		117,914 千円	18,173 千円	
	小 計			2,523,955 千円	1,331,047 千円
石川県野々市市 本町 (扇が丘キャンパス)	校地	5,143.00㎡	200,000 千円	200,000 千円	扇が丘幼稚園
	幼稚園園舎	862.67㎡	62,108 千円	11,976 千円	
	その他建物		1,460 千円	- 千円	
	小 計			263,568 千円	211,976 千円
土地・建物 合 計			6,273,956 千円	2,990,620 千円	

2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

次の施設設備等を取得しています。

法人	飛梅キャンパス崖地売却	5,176,236 円
中学校・高等学校	階段手摺新設工事費用	1,470,000 円
	普通教室等改修工事費用	26,794,800 円

3) その他

① 係争事件の有無とその経過

計算書類に記載すべき係争事件はありません。

② 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特にありません。

③ 当該年度の重要な契約

特にありません。

④ 対処すべき課題

2020（平成32）年度消費収支均衡をめざし、中期事業計画（2015（平成27）～2020（平成32）年度）を実行しております。2014（平成26）年度は大学と短期大学部で若干計画数を割り込んだが、高等学校が計画以上の結果となりました。2015（平成27）年度も大学と短期大学部で計画数を割り込んだが、高等学校が引き続き計画以上の結果となり、着実に経営が安定化へと向かっています。今後、更なる経営の安定化をめざし、中期事業計画を着実に実施していきます。

Ⅲ. 財務の状況

1. 決算の概要

1) 貸借対照表の状況

2014(平成25)年度 貸借対照表

2015(平成27)年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,916,445	3,967,186	△ 50,741	固定負債	393,510	462,425	△ 68,914
有形固定資産	3,583,296	3,625,202	△ 41,906	退職給与引当金	352,806	444,217	△ 91,411
土地	657,052	659,353	△ 2,301	長期未払金	40,704	18,208	22,496
建物	2,333,565	2,426,021	△ 92,455	流動負債	612,121	535,664	76,457
構築物	31,649	33,633	△ 1,985	未払金	212,031	114,072	97,960
教育研究用機器備品	160,549	142,725	17,824	前受金	323,470	348,477	△ 25,007
その他の機器備品	8,614	9,552	△ 938	預り金	76,620	73,116	3,504
図書	361,137	353,918	7,219				
車輜	30,730	21	30,709	負債の部合計	1,005,631	998,089	7,543
その他の固定資産	333,149	341,984	△ 8,835	基本金の部			
有価証券	250	250	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
出資金等	4,276	4,206	70	第1号基本金	8,102,751	8,020,921	81,830
教育研究用ソフトウェア	8,782	11,636	△ 2,854	第3号基本金	501	501	0
その他ソフトウェア	1,069	1,204	△ 135	第4号基本金	142,000	142,000	0
退職給与引当特定資産	306,580	310,980	△ 4,400				
減価償却引当特定資産	6,514	13,207	△ 6,693				
第3号基本金引当資産	501	501	0	基本金の部合計	8,245,252	8,163,422	81,830
長期未収入金	5,176	0	5,176	消費収支差額の部			
流動資産	939,489	800,671	138,818	科 目	本年度末	前年度末	増 減
現金・預金	763,818	700,923	62,895	翌年度繰越消費支出超過額	△ 4,394,949	△ 4,393,654	△ 1,296
未収入金	170,315	92,212	78,103	消費収支差額の部合計	△ 4,394,949	△ 4,393,654	△ 1,296
前払金	896	438	458	科 目	本年度末	前年度末	増 減
貯蔵品	267	409	△ 142	負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	4,855,934	4,767,857	88,077
立替金	4,194	6,689	△ 2,495				
資産の部合計	4,855,934	4,767,857	88,077				

上記に掲げる貸借対照表は、2015（平成27）年3月31日現在の本学校法人の財産の有高（ストックの状況）を示しています。貸借対照表はバランスシートともいわれ、表の左側「資産の部」の合計額と、表の右側「負債の部」「基本金の部」「消費収支差額の部」の合計額が同額となります。

資産の部は、大きく固定資産と流動資産に区分されます。固定資産と流動資産の区分は原則として1年を基準に区分されています。固定資産はさらに有形固定資産とその他固定資産に区分されます。

本学院では、有形固定資産として、土地、建物、構築物等を有しています。

土地及び図書以外の有形固定資産については、当該資産の取得価額を耐用年数で除して計算される金額を毎年減価償却費として費用化しています。本学院では、この減価償却累計額が当期末で45億4,125万円となっております。本学院が留保している金額は2億6,700万円（その他固定資産＋流動資産－負債の部合計）であり、早急に経営の安定化を図り、内部留保を計画的に行い、健全性を確保しなければならないと考えています。

その他固定資産では、有価証券、出資金等、退職給与引当特定資産、第3号基本金引当資産、長期未収入金等を有しています。また、流動資産として、現金預金、未収入金、立替金等を有していま

す。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。固定負債とは、1年を超えて支払期日が到来する負債をいい、流動負債とは1年以内に支払期日が到来する負債をいいます。本学院では、前者については、退職給与引当金、長期未払金、後者は、未払金、前受金、預り金を有しています。

基本金の部は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」と定義され、第1号基本金から第4号基本金まであります。

消費収支差額の部は、学校法人のこれまでの消費収支差額の累計額です。本学院では支出超過額を計上しています。

【主な増減内容】

- ① 有形固定資産は、35億 8,329万円（前年比 4,190万円減少）

減少の事由は次のとおりです。

当期有形固定資産取得額 1億 3,097万円

当期有形固定資産処分額 △ 4,555万円

当期減価償却費 △ 1億 2,733万円 合計 △ 4,190万円

- ② その他の固定資産は、3億 3,314万円（前年比 883万円減少）

減価償却特定資産を取崩し予算化したことにより同科目が883万円減少しました。また、飛梅キャンパス崖地売却に係る長期未収入金を計上しています。

- ③ 流動資産は、9億 3,948万円（前年比 1億 3,881万円増加）

現金預金が 6,289万円増加しています。未収入金は、退職金財団等の未収入額の差異により 7,810万円増加しています。

- ④ 固定負債は、3億 9,351万円（前年比 6,891万円減少）

退職給与引当金は 9,141万円減少しています。同引当金は、期末在籍者が同日に全員退職した場合の要支給額の 100%基準で計上しています。また、リース取引に係る長期未払金を計上しています。

- ⑤ 流動負債は、6億 1,212万円（前年比 7,645万円増加）

前年度との退職金の差異により、未払金が 9,796万円増加しました。

- ⑥ 基本金の部は、82億 4,525万円（前年比 8,183万円増加）

固定資産の取得により組み入れなければならない第1号基本金が 8,183万円増加しました。

第4号基本金は、運転資金として経常的な消費支出の1か月分の金額を組み入れるものです。

なお、本法人では将来取得する固定資産の取得に充てるための第2号基本金を組み入れていません。今後、計画的に組み入れの必要があると考えます。

- ⑦ 消費収支差額の部は、43億 9,494万円（支出超過額 129万円減少）

差額の 129万円は、2014（平成25）年度消費収支計算書の支出超過額です。

2) 資金収支計算書の状況

資金収入及び資金支出の総額は、34億 6,111万円です。予算と比較して3億 8,424万円の増額となり

ました。また、前年度決算との比較では 3,419万円の増額となっています。

2014（平成26）年度 資金収支計算書

2014（平成26）年 4月 1日から
2015（平成27）年 3月 31日まで

収入の部

（単位：千円）

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金収入	1,180,427	1,160,751	19,676	1,160,751	1,121,284	39,466
手数料収入	17,199	19,172	△ 1,973	19,172	18,284	888
寄付金収入	25,227	52,272	△ 27,045	52,272	30,783	21,489
補助金収入	525,095	555,319	△ 30,224	555,319	510,304	45,014
資産運用収入	7,826	15,979	△ 8,153	15,979	26,574	△ 10,595
資産売却収入	0	5,444	△ 5,444	5,444	471,772	△ 466,329
事業収入	33,153	35,324	△ 2,171	35,324	38,828	△ 3,504
雑収入	137,750	165,382	△ 27,632	165,382	82,150	83,233
借入金等収入	10,000	10,000	0	10,000	60,000	△ 50,000
前受金収入	463,912	323,470	140,442	323,470	348,477	△ 25,007
その他の収入	524,087	942,740	△ 418,653	942,740	794,020	148,720
資金収入調整勘定 ^{*1}	△ 548,729	△ 525,664	△ 23,065	△ 525,664	△ 382,927	△ 142,737
前年度繰越支払資金	700,923	700,923	0	700,923	307,367	393,556
資金収入の部合計	3,076,870	3,461,111	△ 384,241	3,461,111	3,426,916	34,194

支出の部

（単位：千円）

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人件費支出	1,240,055	1,258,533	△ 18,478	1,258,533	1,144,047	114,486
教育研究経費支出	389,855	391,341	△ 1,486	391,341	360,290	31,051
管理経費支出	183,091	189,459	△ 6,367	189,459	162,841	26,618
借入金等利息支出	300	851	△ 551	851	1,349	△ 498
借入金等返済支出	10,000	10,000	0	10,000	60,000	△ 50,000
施設関係支出	30,000	30,212	△ 212	30,212	5,438	24,774
設備関係支出	40,884	103,210	△ 62,326	103,210	86,757	16,452
資産運用支出	6,000	265,205	△ 259,205	265,205	281,473	△ 16,268
その他の支出	499,966	683,448	△ 183,482	683,448	734,062	△ 50,614
予備費	0	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定 ^{*2}	△ 162,026	△ 234,965	72,939	△ 234,965	△ 110,263	△ 124,702
次年度繰越支払資金	838,745	763,818	74,927	763,818	700,923	62,895
資金支出の部合計	3,076,870	3,461,111	△ 384,241	3,461,111	3,426,916	34,194

*1 資金の実際の入金はないが、当該年度の諸活動に対応する収入として計上された収入科目の調整のための勘定

*2 資金の実際の支出はないが、当該年度の諸活動に対応する支出として計上された支出科目の調整のための勘定

【資金収支計算書「収入科目」の主な増減】

① 『学生生徒等納付金収入』は、11億 6,075万円（予算比 1,967万円減、前年比 3,946万円

増)で、学生生徒児童園児数は、1,738人です。(5月1日現在:前年比74人増)

- ② 『手数料収入』は、1,917万円(予算比197万円増、前年比88万円増)でした。
- ③ 『寄付金収入』は、5,227万円(予算比2,704万円増、前年比2,148万円増)で、特別寄付収入の「創立130周年記念事業募金」に、2,999万円のご寄付をいただきました。
- ④ 『補助金収入』は、5億5,531万円(予算比3,022万円増、前年比4,501万円増)でした。増減の内訳は次のとおりです。
- ・国庫補助金収入 2億1,153万円(予算比2,457万円増、前年比1,885万円増)
 - ・石川県補助金収入 3億1,572万円(予算比264万円減、前年比1,853万円増)
 - ・金沢市補助金収入 1,975万円(予算比430万円増、前年比508万円増)
 - ・その他地方公共団体補助金収入 759万円(予算比358万円増、前年比206万円増)
 - ・その他補助金収入 40万円(予算比40万円増、前年比17万円増)
 - ・学術研究振興資金収入 30万円(予算比差異なし、前年比30万円増)
- 増加の主な要因は、大学及び短期大学部の総合支援事業に係る特別補助の増額によるもの、及び高等学校生徒数78名の増加によるものです。
- ⑤ 『資産運用収入』は、1,597万円(予算比815万円増、前年比1,059万円減)で、「受取利息・配当金収入」が977万円(予算比697万円増、前年比1,105万円減)、「施設設備費利用料収入」が620万円(予算比117万円増、前年比45万円増)でした。
- ⑥ 『資産売却収入』は、前年度の長期保有有価証券・特定資産の売却により、544万円(予算比544万円増、前年比4億6,632万円減)となりました。
- ⑦ 『事業収入』は、3,532万円(予算比217万円増、前年比350万円減)で、「補助活動収入」として学生寮、小学校の給食費、幼稚園のバス収入等を計上し、その他「受託研究収入」、「公開講座等収入」を計上しています。
- ・補助活動収入 2,891万円(予算比15万円増、前年比328万円減)
 - ・受託研究費収入 575万円(予算比185万円増、前年比38万円減)
 - ・公開講座等収入 66万円(予算比16万円増、前年比16万円増)
- ⑧ 『雑収入』は、1億6,538万円(予算比2,763万円増、前年比8,323万円増)となりました。本年度末は退職交付金収入が多く、「退職金社団(財団)交付金収入」の差異により増加しています。
- ⑨ 『借入金等収入』は、1,000万円(予算比差異なし、前年比5,000万円減)で、本年度の当座勘定貸越契約による短期借入金収入です。
- ⑩ 『前受金収入』は、3億2,346万円(予算比1億4,044万円減、前年比2,500万円減)で、2015(平成26)年度新入学生等の入学時納付金及び在学生の2015(平成26)年度授業料等を2014(平成25)年度に受け入れたものです。大学・短期大学部の入学者及び在学生の授業料等の納期期日による差異です。
- ⑪ 『その他収入』は、9億4,273万円(予算比4億1,865万円増、前年比1億4,872万円増)で、「退職給与引当特定資産からの繰入収入」、「前期末未収入金回収収入」、「預り金受入

収入」、「立替金回収収入」等があります。引当特定資産の定期預金等の組み替えにより増加しました。

- ⑫ 『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受入がなかった金額を示す控除科目で、△5億2,566万円（予算比2,306万円増、前年比1億4,273万円減）となりました。内訳は、「期末未収入金」（資金の受入が次年度になるもの）が、1億7,718万円、「前期前受金」（前年度に資金の受入を済ませているもの）3億4,847万円でした。
- ⑬ 『前年度繰越支払資金』は、2013（平成25）年度から繰り越された支払資金で、7億92万円となっています。これは、2013（平成25）年度末の貸借対照表「現金・預金」勘定と同額となります。

【資金収支計算書「支出科目」の主な増減】

- ① 『人件費支出』は、12億5,853万円（予算比1,847万円増、前年比1億1,448万円増）となりました。内訳は次のとおりです。

- ・教員人件費支出 8億1,459万円（予算比472万円減、前年比2,019万円増）
- ・職員人件費支出 2億7,951万円（予算比749万円減、前年比527万円減）
- ・役員報酬支出 159万円（予算比11万円減、前年比3万円減）
- ・退職金支出 1億6,283万円（予算比3,080万円増、前年比9,959万円増）

- ② 『教育研究経費支出』は、3億9,134万円（予算比148万円増、前年比3,105万円増）となりました。予算等と比較して差異の特に大きな科目は次のとおりです。

予算及び前年比較して差異の特に大きい勘定

- ・「旅費交通費支出」 3,821万円（予算比546万円増）
- ・「奨学費 支出」 6,406万円（予算比212万円増）
- ・「修繕費 支出」 1,079万円（予算比912万円減）
- ・「報酬・手数料支出」 1億2,508万円（予算比1,993万円増、前年比3,068万円増）

上記のうち主に「旅費交通費支出」は大学間連携事業による他大学視察によるもの、「奨学費支出」は学生生徒等数の増加によるもの、「修繕費支出」は管理経費への振替によるもの、「報酬・手数料支出」は小学校の送迎バスに係る経費増によるものです。

- ③ 『管理経費支出』は、1億8,945万円（予算比636万円増、前年比2,661万円増）となりました。予算等と比較して差異の大きな科目は次のとおりです。

予算及び前年と比較して差異の特に大きい勘定

- ・「修繕費支出」 1,131万円（予算比452万円増、前年比833万円増）
- ・「報酬・手数料支出」 6,423万円（予算比724万円増、前年比1,430万円増）

上記のうち主に「報酬・手数料支出」は大学の送迎バス増便に係る経費増によるものです。

- ④ 『借入金利息支出』は、85万円（予算比55万円増、前年比49万円減）となりました。

- ⑤ 『借入金等返済支出』は、1,000万円（予算比差異なし、前年比5,000万円減）で、本年度の短期借入金の返済支出です。

- ⑥ 『施設関係支出』は、3,021万円（予算比21万円増、前年比2,477万円増）で、内訳は、建物支出2,826万円、構築物支出194万円です。
- ⑦ 『設備関係支出』は、1億320万円（予算比6,232万円増、前年比1,645万円増）となりました。内訳は教育研究用機器備品支出5,781万円、その他機器備品支出171万円、図書支出849万円、車両支出3,110万円、教育用ソフトウェア支出356万円、その他ソフトウェア支出52万円となっています。教育研究用機器備品支出は大学・短期大学部の教育研究活性化補助金等支出によるもの、車両支出は小学校及び幼稚園のスクールバス購入によるものです。
- ⑧ 『資産運用支出』は、2億6,520万円（予算比2億5,920万円増、前年比1,626万円減）となりました。予算差異は、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の満期による再預け入れと有価証券配当の再投資によるものです。
- ⑨ 『その他の支出』は、6億8,344万円（予算比1億8,348万円増、前年比5,061万円減）となりました。主には「前期末未払金支払支出」1億1,407万円、共済掛金・所得税・住民税等の「預り金支払支出」4億9,274万円です。
- ⑩ 『予備費』は、1,500万円を計上していましたが、「管理 修繕費」,「管理 報酬・手数料」,「設備関係支出」に1,500万円を流用しました。
- ⑪ 『資金支出調整勘定』は、前記の支出のうち、2014（平成25）年度中に実際の資金の支払いがなかったものが、2億3,496万円あったことを示す控除項目で、内訳は主に2014（平成25）年度末退職者の退職金とリース取引に係る「期末未払金」2億3,452万円があります。
- ⑫ 『次年度繰越支払資金』は7億6,381万円となっています。これは本年度末の「現金・預金」の有り高を示しています。（貸借対照表の「現金預金」勘定と同額）

3) 消費収支計算書の状況

予算比較は帰属収入で1億8,659万円の増加、消費支出で2,708万円の増加となりました。

帰属収入の前年度比較では、主には学生生徒等数の増加、補助金収入の増加、退職交付金収入の増加により、帰属収入は前年度に比較して2億3,793万円の増収となりました。消費支出の前年度比較では、退職金支出の増加及び賞与の支給係数の引き上げに伴う人件費の増加等により1億2,933万円増加となりました。

なお、前年度と比較して消費収支差額では1億1,421万円、帰属収支差額では1億859万円改善となりました。

2014（平成26）年度 消費収支計算書

2014（平成26）年 4月 1日から
2014（平成27）年 3月 31日まで

収入の部

（単位：千円）

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金	1,180,427	1,160,751	19,676	1,160,751	1,121,284	39,466
手数料	17,199	19,172	△ 1,973	19,172	18,284	888
寄付金	25,227	53,913	△ 28,686	53,913	33,803	20,110
補助金	525,095	555,319	△ 30,224	555,319	510,304	45,014
資産運用収入	7,826	15,979	△ 8,153	15,979	26,574	△ 10,595
資産売却差額	0	2,923	△ 2,923	2,923	18,629	△ 15,706
事業収入	33,153	35,324	△ 2,171	35,324	38,828	△ 3,504
雑収入	142,471	274,612	△ 132,141	274,612	112,326	162,287
帰属収入合計 ^{*1}	1,931,398	2,117,992	△ 186,594	2,117,992	1,880,060	237,933
基本金組入額合計 ^{*2}	△ 62,136	△ 81,830	19,694	△ 81,830	△ 87,450	5,620
消費収入の部合計	1,869,262	2,036,162	△ 166,900	2,036,162	1,792,610	243,552

支出の部

（単位：千円）

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人件費	1,242,258	1,275,064	△ 32,806	1,275,064	1,174,374	100,690
教育研究経費	558,540	553,588	4,952	553,588	515,244	38,344
管理経費	197,618	203,194	△ 5,576	203,194	177,072	26,122
借入金等利息	300	851	△ 551	851	1,349	△ 498
資産処分差額	0	1,816	△ 1,816	1,816	39,132	△ 37,315
徴収不能引当金繰入額等	0	2,944	△ 2,944	2,944	949	1,995
予備費	11,656		11,656			
消費支出の部合計	2,010,372	2,037,458	△ 27,086	2,037,458	1,908,120	129,337
当年度消費支出超過額	△ 141,110	△ 1,296	△ 139,814	△ 1,296	△ 115,510	114,215
前年度繰越消費支出超過額	△ 4,393,654	△ 4,393,654		△ 4,393,654	△ 4,728,143	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 4,534,764	△ 4,394,949		△ 4,394,949	△ 4,393,654	

*1 学校法人の収入のうち、負債（借入金収入等）とならない収入

*2 学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入から組み入れた金額

【消費収支計算書の概要】

学生生徒納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、資産売却差額、事業収入、雑収入等があります。資金収支計算書の収入金額及び支出金額に差異のある以下の科目について説明します。

① 『寄付金』については、資金収支計算書では資金の流れを計上しているため、現物でいただいた寄付品（例えば寄贈された絵画や図書）は計上されませんが、消費収支計算書では、時価相当額で計上することとなります。2014（平成26）年度には現物による寄付が164万円ありましたので、当該金額が資金収支計算書より多くなっています。

- ② 『資産売却差額』については、資金収支計算書ではその概念がありません。有価証券や固定資産を売却した際に生じた売却益が計上されています。本年度は、主に飛梅キャンパス崖地の売却に係る売却益が287万円計上されています。
- ③ 『雑収入』については、資金収支計算書の同科目と比して、1億922万円多く計上されています。これは、消費収支計算書では資金の流れのない「退職給与引当金戻入」「徴収不能引当金戻入」があったためです。
- ④ 『帰属収入合計』は、学校法人の収入のうち負債（借入金収入、預り金収入、前受金等）と異なる収入の合計です。2014（平成26）年度は21億1,799万円となり、予算比で1億8,659万円の増加、前年比で2億3,793万円の収入増となりました。
- ⑤ 『基本金組入額』は、固定資産の取得により第1号基本金8,183万円組入れています。
- ⑥ 『消費収入の部合計』は、帰属収入から基本金組入額を控除した金額で、20億3,616万円となりました。（予算比1億6,690万円増、前年比2億4,355万円増）
- ⑦ 『人件費』には、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」1,653万円が消費収支計算書に計上されています。
- ⑧ 『教育研究経費』では資金支出を伴わない「減価償却費」の1億6,224万円が消費収支計算書には計上されています。
- ⑨ 『管理経費』については、資金支出を伴わない「減価償却費」1,359万円の計上と、資金収支計算書では「消耗品費支出」として計上された支出のうち、「貯蔵品」として26万円が資産計上されています。
- ⑩ 『資産処分差額』は、『資産売却差額』同様、資金収支計算書ではその概念がありません。
内訳として教育研究用及びその他の機器備品処分差額42万円、図書処分差額139万円を計上しています。
- ⑪ 『消費支出の部合計』は、20億3,745万円（予算比2,708万円増、前年比1億2,933万円増）となりました。

以上から当年度消費収支支出超過額は、129万円となり、翌年度に繰り越される消費支出超過額は、43億9,494万円となりました。

2. 経年比較

1) 貸借対照表

(単位：千円)

	2010 (H22) 年度末	2011 (H23) 年度末	2012 (H24) 年度末	2013 (H25) 年度末	本年度末
固定資産	4,598,329	4,485,585	4,380,125	3,967,186	3,916,445
流動資産	674,643	391,754	467,302	800,671	939,489
資産の部合計	5,272,971	4,877,338	4,847,427	4,767,857	4,855,934
固定負債	463,218	429,546	466,352	462,425	393,510
流動負債	446,778	347,564	583,246	535,664	612,121
負債の部合計	909,997	777,110	1,049,598	998,089	1,005,631
基本金の部合計	7,975,294	8,037,540	8,075,972	8,163,422	8,245,252
消費収支差額の部合計	△ 3,612,320	△ 3,937,311	△ 4,278,143	△ 4,393,654	△ 4,394,949
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	5,272,971	4,877,338	4,847,427	4,767,857	4,855,934

2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	934,329	1,044,073	1,003,566	1,121,284	1,160,751
手数料収入	17,178	15,337	19,125	18,284	19,172
寄付金収入	31,342	25,531	29,233	30,783	52,272
補助金収入	470,979	433,292	417,410	510,304	555,319
資産運用収入	14,950	16,283	19,876	26,574	15,979
資産売却収入	65,793	832	7,749	471,772	5,444
事業収入	51,541	40,540	34,885	38,828	35,324
雑収入	71,025	15,060	159,536	82,150	165,382
借入金収入	10,000	40,000	60,000	60,000	10,000
前受金収入	269,126	239,184	289,765	348,477	323,470
その他の収入	827,214	680,402	646,554	794,020	942,740
資金収入調整勘定	△ 303,489	△ 280,155	△ 394,198	△ 382,927	△ 525,664
前年度繰越支払資金	799,664	621,600	375,313	307,367	700,923
収入の部合計	3,259,653	2,891,980	2,668,815	3,426,916	3,461,111

(単位：千円)

支出の部	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	本年度
人件費支出	1,253,924	1,187,541	1,287,828	1,144,047	1,258,533
教育研究経費支出	354,044	330,487	339,959	360,290	391,341
管理経費支出	215,998	172,268	161,208	162,841	189,459
借入金等利息支出	84	363	1,466	1,349	851
借入金等返済支出	10,000	40,000	60,000	60,000	10,000
施設関係支出	8,936	14,280	15,931	5,438	30,212
設備関係支出	36,250	57,926	52,692	86,757	103,210
資産運用支出	340,105	127,554	135,351	281,473	265,205
その他の支出	529,264	634,007	545,374	734,062	683,448
資金支出調整勘定	△ 110,553	△ 47,759	△ 238,362	△ 110,263	△ 234,965
次年度繰越支払資金	621,600	375,313	307,367	700,923	763,818
支出の部合計	3,259,653	2,891,980	2,668,815	3,426,916	3,461,111

3) 消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	2010(H22) 年度	2011(H23) 年度	2012(H24) 年度	2013(H25) 年度	本年度
学生生徒等納付金	934,329	1,044,073	1,003,566	1,121,284	1,160,751
手数料	17,178	15,337	19,125	18,284	19,172
寄付金	32,176	29,561	35,096	33,803	53,913
補助金	470,979	433,292	417,410	510,304	555,319
資産運用収入	14,952	16,286	19,876	26,574	15,979
資産売却差額	3,097	0	115	18,629	2,923
事業収入	51,541	40,540	34,885	38,828	35,324
雑収入	84,269	62,685,967	172,364	112,326	274,612
帰属収入合計	1,608,522	1,641,775	1,702,436	1,880,060	2,117,992
基本金組入額合計	18,048	△ 62,245	△ 38,432	△ 87,450	△ 81,830
消費収入の部合計	1,626,570	1,579,530	1,664,004	1,792,610	2,036,162

(単位：千円)

消費支出の部	2010(H22) 年度	2011(H23) 年度	2012(H24) 年度	2013(H25) 年度	本年度
人件費	1,253,924	1,201,405	1,314,576	1,174,374	1,275,064
教育研究経費	532,646	508,853	507,924	515,244	553,588
管理経費	236,358	190,568	176,855	177,072	203,194
借入金等利息	84	363	1,466	1,349	851
資産処分差額	1,247	2,872	2,723	39,132	1,816
徴収不能引当金繰入額等	0	461	1,291	949	2,944
消費支出の部合計	2,024,258	1,904,521	2,004,835	1,908,120	2,037,458
当年度消費収支超過額	△ 397,688	△ 324,991	△ 340,832	△ 115,510	△ 1,296
前年度繰越消費収支超過額	△ 3,214,631	△ 3,214,631	△ 3,937,311	△ 4,728,143	△ 4,393,654
翌年度繰越消費収支超過額	△ 3,612,320	△ 3,937,311	△ 4,278,143	△ 4,393,654	△ 4,394,949

3. 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	本年度
帰属収支差額 比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 25.85	△ 16.00	△ 17.76	△ 1.49	3.80
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	127.55	120.58	120.48	106.44	100.06
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	58.09	63.59	58.95	59.64	54.80
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	77.96	73.18	77.22	62.46	60.20
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	33.11	30.99	29.84	27.41	26.14
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	14.69	11.61	10.39	9.42	9.59
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	151.00	112.71	80.12	149.47	153.48
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} * 1}$	20.86	18.95	27.64	26.48	26.12
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金} * 2}$	82.74	84.07	78.35	79.07	79.29
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.98	99.98	99.68	99.71	99.62

*1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

*2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

- **帰属収支差額比率**：この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があることとみなすことができます。大学法人の全国平均（2013（平成25）年度）は 6.0%です。
- **消費収支比率**：この比率が 100%を超えると、消費支出超過（赤字）となり、100%未満であると消費収入超過（黒字）となります。一般的には、収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられますが、資金蓄積を図ることを計画するのであれば、低い値ほど目的に適います。大学法人の全国平均（2013（平成25）年度）は 105.6%です。
- **学生生徒等納付金比率**：学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めている学生生徒等納付金は補助金や寄付金に比べ、第三者に左右されない重要な自己財源です。安定的に推移することが望ましい。大学法人の全国平均（2013（平成25）年度）は 51.8%です。
- **人件費比率**：人件費は、消費支出のなかで、最大の部分を占めているため、この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすいこととなります。人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではありません。大学法人の全国平均（2013（平成25）年度）は 49.0%です。
- **教育研究経費比率**：教育研究活動の維持発展のためには不可欠のものであり、この比率も消

費収支の均衡を失わない限りにおいて、高くなることが望ましいものです。この比率が著しく高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因となります。大学法人の全国平均（2013（平成25）年度）は 36.4%です。

- **管理経費比率**：教育研究活動以外に支出されたもの以外の費用の帰属収入に占める割合です。学校法人の運営のためにある程度の支出はやむを得ないとしても、比率は低いほうが望ましいものです。大学法人の全国平均（2013（平成25）年度）は 7.0%です。
- **流動比率**：1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の資金流動性（短期的な支払い能力）を判断する重要な指標の一つです。大学法人の全国平均（2013（平成25）年度）は 243.4%です。
- **負債比率**：他人資金と自己資金の関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下が望ましい。大学法人の全国平均（2013（平成25）年度）は 17.0%です。
- **自己資金構成比率**：自己資金の総資金に占める割合です。学校法人の資金調達の源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標です。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。大学法人の全国平均（2013（平成25）年度）は 85.5%です。
- **基本金比率**：基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合です。この比率の上限は100%で、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味します。大学法人の全国平均（2013（平成25）年度）は 96.9%です。

4. その他

1) 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目
債券	仕組債	2口	48,680,000	136,645,000	退職給与引当特定資産
株式	(株)ケイ・シィ・エス	5株	250,000	250,000	有価証券（長期保有）
			48,930,000	136,895,000	

2) 借入金の状況

本年度、当座勘定貸越契約による短期借入金が生じましたが、年度末までに返済しています。

3) 学校債の状況

学校債は発行しておりません。

4) 寄付金の状況

寄付の種類		金額	摘要
一般寄付金	後援会・父母会等寄付金	8,267,078 円	
	教育振興資金基金募金	5,445,000 円	
	北陸学院賛助金募金	1,679,800 円	
	その他一般募金	1,099,940 円	
	一般寄付金 計	16,491,818 円	
寄特別金	後援会・父母会等寄付金	5,784,680 円	
	創立130周年記念事業募金	29,995,111 円	
	特別寄付金 計	35,779,791 円	
寄現物金	現物寄付	1,641,659 円	
	現物寄付金 計	1,641,659 円	
寄付金 合計		53,913,268 円	

5) 補助金の状況

次の補助金を受けています。

私立大学等経常費補助金、文部科学省大学間連携共同教育推進事業、同私立学校施設整備費補助金、同私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金、石川県私立高等学校経常費補助金、同私立小学校中学校経常費補助金、同私立幼稚園経常費補助金、同私立高等学校等授業料減免補助金、同私立高等学校入学金軽減補助金、同私立高等学校特色教育推進補助金、同私立幼稚園障害児就園対策補助金、同私立幼稚園子育て支援推進費補助金、同私立幼稚園預かり保育推進費補助金、同緑化推進委員会補助金、金沢市私立高等学校運営費補助金、同私立中学校運営費補助金、同私立小学校運営費補助金、同私立幼稚園運営費補助金、同私立幼稚園就園奨励費補助金、同結核予防X線補助金、同私立幼稚園における健康診断に係る補助金、同保存樹管理奨励費、同地域づくり活動支援事業補助金、野々市市私立幼稚園就園奨励費補助金、白山市私立幼稚園就園奨励費補助金、野々市市私立幼稚園運営費補助金、全国栄養士養成施設協会助成金、中部地区私立短期大学協会認証評価対策費補助金、大学コンソーシアム石川県外進学説明会出展助成補助金、羽咋市就職合宿支援助成補助金

6) 収益事業の状況

収益事業は行なっておりません。

7) 関連当事者との取引の状況

会社の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	取引金額
北川ヒューテック株式会社	3億円	0%	施設補修工事の委託	33,110,720円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 施設補修の委託については、提示された見積書が100万円以上であった場合、他社より入手した見積額と比較の上、交渉により決定している。また、提示された見積書が300万円以上であった場合、指名競争入札により施設補修の委託を決定している。

8) 競争的方法による業者選定（1事業 300万円以上の工事等を表示）

中学校・高等学校普通教室等改修工事

3社による競争：北川ヒューテック株式会社に落札